

## 2 歳出決算について

### (1) 目的別決算 ～引き続き社会福祉費が増加～

障害者総合支援費や保育所運営費などの扶助費や後期高齢者医療広域連合負担金、介護保険事業特別会計への繰出金等の増により社会福祉費が、国の緊急経済対策に伴い交付された「地域の元気臨時交付金」のうち平成26年度活用分の基金への積立ての増等により総務費その他が、元金返済額の増により公債費が、東山泉小中一貫校の整備費の増等により教育文化費が、それぞれ平成24年度に比べて増加した。

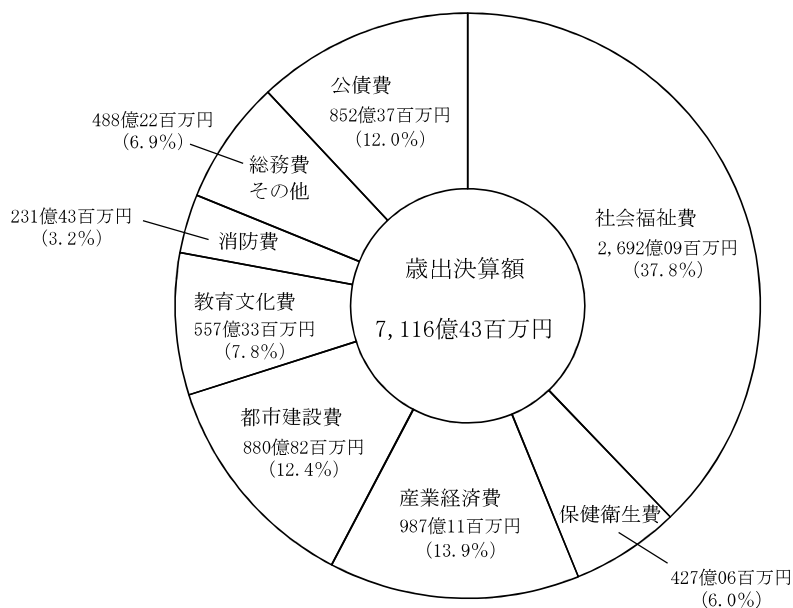
一方、中小企業金融対策費の減等により産業経済費が、焼却灰溶融施設整備に係る遅滞損害金の基金への積立ての減等により保健衛生費が、人件費の減等により消防費が、高速鉄道事業への繰出金の減等により都市建設費が、平成24年度を下回った。

#### <目的別決算額>

項目	23年度		24年度			25年度					
	経費		経費		構成比	経費		構成比	増減額		伸び率
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
社会福祉費	2,616	89	2,645	51	36.4	2,692	09	37.8	46	58	1.8
保健衛生費	459	84	456	68	6.3	427	06	6.0	△29	62	△6.5
産業経済費	1,340	05	1,171	49	16.1	987	11	13.9	△184	38	△15.7
都市建設費	934	36	885	25	12.2	880	82	12.4	△4	43	△0.5
教育文化費	566	62	554	73	7.6	557	33	7.8	2	60	0.5
消防費	234	64	238	86	3.3	231	43	3.2	△7	43	△3.1
総務費その他	492	53	471	95	6.5	488	22	6.9	16	27	3.4
公債費	835	18	840	74	11.6	852	37	12.0	11	63	1.4
合計	7,480	11	7,265	21	100.0	7,116	43	100.0	△148	78	△2.0

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない場合がある。

平成25年度一般会計決算行政目的別内訳



(2) 性質別決算 ～歳出合計額が減少する中、投資的経費が増加～

職員数を削減したことや給与削減を前提とした地方交付税の減額を受けて実施した給与減額措置などにより給与費が減少したほか、物件費その他も、中小企業金融対策費の減等により平成24年度を下回った。また、繰出金についても、高速鉄道事業への繰出金や京都会館ネーミングライツ収入の文化芸術振興基金への積立金の減等により基金特別会計繰出金が減少したことなどから、平成24年度に比べて減少した。

一方で、投資的経費については、平成24年度2月補正予算（執行は平成25年度）と平成25年度当初予算、更に平成25年度6月補正予算で国の緊急経済対策の有利な財源を積極的に活用して、市民の生命と暮らしを守る防災・老朽化対策を中心に予算を大幅に確保し、切れ目なく執行したことなどから、平成24年度に比べて大幅に増加した。また、扶助費は、障害者総合支援費や保育所運営費の増加等により、引き続き増加している。

なお、義務的経費については、扶助費及び公債費が増となっているものの、給与費は減少したことなどから決算額は減少した。

<性質別決算額>

項目	23年度		24年度			25年度						
	経費		経費		構成比	経費		構成比	増減額		伸び率	
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%	
消費的経費	5,224	69	5,076	42	69.9	4,847	66	68.1	△228	76	△4.5	
内訳	給与費	1,166	10	1,151	34	15.9	1,087	41	15.3	△63	93	△5.6
	うち退職手当	120	60	122	97	1.7	108	84	1.5	△14	13	△11.5
	扶助費	1,796	61	1,840	50	25.3	1,854	54	26.0	14	04	0.8
	物件費その他	2,261	98	2,084	59	28.7	1,905	71	26.8	△178	88	△8.6
投資的経費	575	69	444	15	6.1	563	58	7.9	119	43	26.9	
公債費	828	97	834	22	11.5	845	31	11.9	11	09	1.3	
繰出金	850	76	910	42	12.5	859	87	12.1	△50	55	△5.6	
合計	7,480	11	7,265	21	100.0	7,116	43	100.0	△148	78	△2.0	

(参考)

義務的経費	3,791	68	3,826	06	52.7	3,787	26	53.2	△38	80	△1.0
-------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	-----	----	------

(注1) 義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない場合がある。

平成25年度一般会計決算経費性質別内訳

